

新生JICAスタート 緒方貞子氏を理事長に



独立行政法人 国際協力機構
企画・評価部 援助協調室
JICA-UNHCR人事交流職員

**ファティマ・
シェリフ・ノル**

Profile

教育学学士、開発の分野における経営学修士号を取得後、1991年、UNHCRの職員に。北部イラク事務所を始め、クロアチア、タンザニア、アルメニア、ジュネーブ本部に勤務。2002年2月よりJICAに
出向中。

2003年10月1日は、JICAとそのパートナーにとって特別な日となった。この日、JICAは、独立行政法人 国際協力機構としてスタートを切ったのである。1970年に「国際協力事業団」として発足したJICAは、日本の政府開発援助（ODA）の最大規模の実施機関に成長してきた。支援プログラムは、150か国以上の開発途上国を対象に、貧困の削減と経済発展、そして社会的発展・人材開発をめざして行われてきた。設備機器の提供から、学校や病院をはじめとする社会・経済施設の建設、インフラの整備、研修の実施、様々な分野での知識や経験の共有まで多岐にわたる。

21世紀はハイテクの時代といわれるが、現代は極度の貧困、疾病、紛争や戦争などに直面しており、人類と全世界の安定を脅かしている。そんな中、国際平和と安全保障に向けた日本の継続的な取り組みは、ODA大綱の改正や平和定着を重視した政策に現れている。

新生JICAは、これまで長年、取り組んできた途上国への二国間援助に加えて、紛争や戦争で荒廃した国々の復興、平和、繁栄を支援するという新たな役割を担うことになる。

旧ユーゴスラビア、コソボ、ルワンダ、そして東ティモールなどでは、多数の人々が、人権侵害、政治的抑圧、紛争によって避難を余儀なくされた。これらの危機では、UNHCRは緒方氏のリーダーシップの下、こうした複雑な状況に目をみはる対応をしてきた。

UNHCRの活動は緊急人道支援や難民の保護にとどまらず、被災者の社会への帰還や（紛争中に戦った相手との）平和

的な共生、復興への着手も後押ししてきた。こうした支援は、たとえばアフガニスタン、アンゴラやスリランカといった戦争から立ち直りつつある国にとっては特に重要であり、平和構築や紛争の再発防止にも寄与している。

難民一人ひとりの支援に思いやりの目を向けている緒方氏は、人間の安全保障委員会の共同議長として、彼らを脅威から保護するとともに、自らの潜在的な能力と可能性を実現できるようエンパワーメント（能力の強化）を訴えた。彼女の貢献とイニシアティブは、リーダーシップやグローバルな戦略の策定にとどまらない。注目すべきなのは、緒方氏がまだ世界のいかなるメディアの目も届かないような、最も援助を必要としている所に対して的確に対応してきたことである。

かつて、JICAの資金協力のもと、ザンビアにおける難民受け入れ地域の支援の可能性を探りに行ったときのことで。偶然、目にした日刊紙ザンビア・デイリー・メールに、タンザニアのキボンドにいるブルンジ難民の子どもたちの記事が載っていた。彼らは緒方氏が難民高等弁務官時代にスタートさせた「難民教育基金（RET）」によって学んでいる。この基金は、UNHCRが資金を援助できない初等教育後も難民に教育の機会を与えるために設置された。プログラムのブゲラ局長は、タンザニアで教育を受けた難民の子どもたちが得る多くの恩恵を、さらにこう付け加えていた。「学問以外でも、

学校は平和構築や紛争の悪循環を断ち切るうえで重要な役割を果たします。この子たちは、故郷に帰ったら新しいブルンジの国家建設に手を貸すことになるでしょう。戦いを続けるのではなくてね」。

紛争の構造や国際社会との関わり方が複雑化し、戦争と平和、緊急援助と開発援助の明確な線引きはできなくなる。その移行がスムーズに進むよう国際援助機関相互や国際社会の協力が一段と欠かせなくなる。

緊急支援と開発援助の間の溝を橋渡しするために、UNHCRとJICAとの補完的協力関係を促進するというイニシアティブも、やはり緒方氏が難民高等弁務官の時に画期的なリーダーシップで確立したものだ。

緒方氏の幅広い経験と能力を考えれば、JICA理事長就任は単なる偶然ではない。それは日本が今後も、世界の平和、安定、そして持続可能な開発のために、二国間、多国間協力を斬新かつ効果的に進めるリーダーシップを取り続ける、という姿勢を示している。



コロンビアの国内避難民。UNHCR/P.Smith